

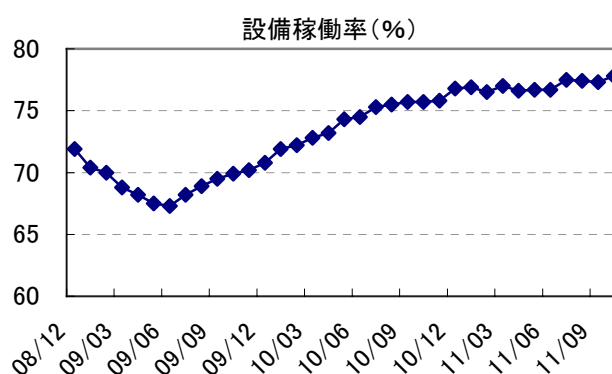
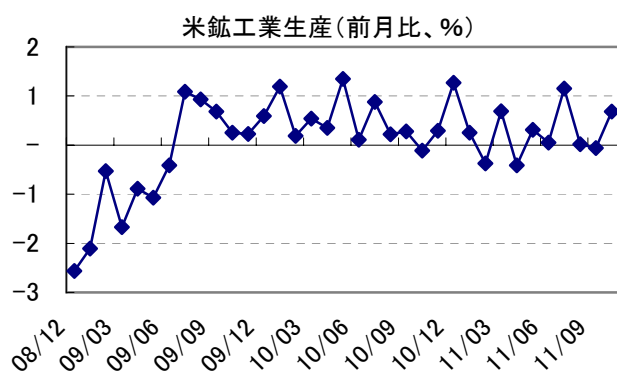
格付け機関による米金融機関への格下げ警告等が嫌気されて米国株は金融株主導で軒並み安

欧州株式市場はまちまちの展開。イタリアでは新政権が事実上、発足しました。政治家不在という異例の内閣誕生により、むしろ国民の痛みを伴う財政再建策を断行しやすいとの声もありますが、政治基盤が脆弱な政権下で財政再建を進めるのは困難との見方も根強く、欧州債務問題に対する警戒感払拭には至りませんでした。ECBが通常より増額して買い入れを行なっているとされるイタリア国債も10年物利回りは7%台で高止まりしており、欧州債務問題に伴う市場センチメントの弱さが窺われました。

米国株式市場は軟調に寄り付いた後は、朝方の下げをほぼ帳消しにしました。しかし、格付け機関フィッチが、欧州債務問題が長期化すれば米金融機関の信用力は悪化するとのレポートを発表したことから、金融株主導で下げ足を速め、ほぼ全面安で引けました。また、WTI原油先物価格が約5ヶ月半ぶりの水準へ急伸したことも米国景気の足かせになるとの懸念につながりました。

WTI原油先物価格は節目の100ドルの大台を超えました。パイプライン会社が「2012年4-6月期までに、オクラホマ州クッシングから米メキシコ湾岸へ日量15万バレルの原油輸送が可能になる」と発表したことが材料視されたため、北海ブレント原油は下落したほか、金や銅などの非鉄金属も軒並み安でした。ただし、暖房用燃料需要が高まる中、家計に与える悪影響等から個人消費の足かせになると懸念する声もありました。

一方、あまり材料視されませんでした。米経済指標は概ね良好でした。10月の鉱工業生産指数は前月比+0.7%と予想(+0.4%)以上に増加しました。設備稼働率も77.8%と予想(77.6%)を上回り、リーマンショック前の水準近くまで回復しました。11月の米住宅建設業者指数も1年半ぶりの高水準でした。



(出所) Bloomberg

自律反発狙いの買い等が日本株を下支えするも、スペイン入札等を控えて投資家は慎重姿勢を崩さず

国内株は小幅安で寄り付きました。前日弱かった資源関連株などには買戻しが優勢でしたが、通信や保険、銀行など内需関連株の一角に軟調な銘柄が目立ちました。欧州債務問題への懸念が山積する中、寄り付き後も上値は重く、下げ幅は徐々に広がりました。しかし、8,400円を下回る水準には日経平均先物にも厚い買い

板が入っており、日経平均株価は8400円ちょうどで下げ止まりました。日経平均株価は25日移動平均線からの下方乖離率が▲3%を超えており、自立反発狙いの買いも見られました。現物市場では海運や非鉄、鉄鋼、自動車など、これまで下げがきつかった銘柄中心に買い戻す動きも見られ、8,400円台前半ながらも底堅い展開でした。後場に入ると、日本株はプラス圏に転じました。第3次補正予算成立を材料視する声もありましたが、特段目立った材料はなく、ユーロ円が103円台前半から103円台後半へと上昇する等、外部環境が落ち着いて推移しており、日本株式市場も様子見姿勢濃厚ながらも売り手不在の状態、緩やかながらも上昇基調となりました。しかし、今晚スペイン入札等を控えて積極的に上値を追う動きは乏しく、大引け直前では若干売りに押されて上げ幅を縮めました。結局、日経平均株価は+16円高の8,479円と小幅反発で引けました。

本日予定されているスペイン国債入札に注目が集まっています。ギリシャやイタリアのみならず、スペイン国債利回りも上昇基調となっており、仮に落札利回りが急伸した場合等には一段とユーロ安圧力がかかるリスクがあります。その場合は市場全体がリスク回避姿勢を強める可能性が高く注意が必要です。